

265/ 265/ 8-14-0 IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

: Teruaki HIGASHIHARA, et al.

Filed:

: December 27, 2001

For:

: OBJECTIVE LENS DRIVE DEVICE....

RECEIVED

Serial No.

: 10/033,707

AUG 0 9 2002

Technology Center 2600

Assistant Commissioner for Patents Washington, D.C. 20231

SUBMISSION OF PRIORITY DOCUM

SIR:

Applicant hereby submits a certified copy of JAPANESE patent application no. 2000-402466 filed December 28, 2000 & 2001-388735 filed December 21, 2001, from which priority is claimed in the Declaration.

Any fee, due as a result of this paper may be charged to Deposit Acct. No. 50-1290.

ANY FEE DUE WITH THIS PAPER, NOT FULLY COVERED BY AN ENCLOSED CHECK, MAY BE CHARGED ON DEPOSIT ACCOUNT NO. 501290 Respectfully submitted,

Harris A. Wolin Reg. No. 39,432

August 1, 2002

KATTEN MUCHIN ZAVIS ROSENMAN 575 MADISON AVENUE IP Department NEW YORK, NEW YORK 10022-2584 DOCKET NO.:100809-00098(SCEI 19.196) TELEPHONE: (212) 940-8800

I HEREBY CERTIFY THAT THIS CORRESPONDENCE IS BEING DEPOSITED WITH THE UNITED STATES POSTAL SERVICE AS CERTIFIED MAIL IN AN ENVELOPE ADDRESSED TO: COMMISSIONER OF PATENTS AND TRADEMARKS, WASHINGTON, D.C. 20231, ON THE DATE INDICATED BELOW.

DATE

August 1, 2000





日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日 Date of Application:

2000年12月28日

RECEIVED

AUG 0 9 2002

出 願 番 号 Application Number:

特願2000-402466

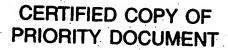
Technology Center 2600

[ST.10/C]:

[JP2000-402466]

出 顏 人
Applicant(s):

ソニー株式会社 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント



2002年 5月14日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





【書類名】

特許願

【整理番号】

0000978002

【提出日】

· 平成12年12月28日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

G11B 07/09

【発明者】

【住所又は居所】

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社

内

【氏名】

東原 輝明

【発明者】

【住所又は居所】

東京都港区赤坂7丁目1番1号 株式会社ソニー・コン

ピュータエンタテインメント内

【氏名】

佐々木 一郎

【特許出願人】

【識別番号】

000002185

【氏名又は名称】

ソニー株式会社

【代表者】

出井 伸之

【特許出願人】

【識別番号】

395015319

【氏名又は名称】

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント

【代表者】

久多良木 健

【代理人】

【識別番号】

100069051

【弁理士】

【氏名又は名称】

小松 祐治

【電話番号】

0335510886

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

048943

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】

9709126

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 対物レンズ駆動装置及びこれを備えたディスク再生装置 【特許請求の範囲】

【請求項1】 支持軸が対物レンズの光軸方向へ突出して設けられると共に 少なくとも一対のマグネット取付部を有し該マグネット取付部にマグネットが取 り付けられたベースと、

支持軸に軸回り方向に回動自在かつ軸方向に摺動自在に支持されると共に対物 レンズを保持し該対物レンズを介してディスク状記録媒体に照射されるレーザー 光のフォーカシング調整時に駆動電流が供給されるフォーカシングコイル及びレ ーザー光のトラッキング調整時に駆動電流が供給されるトラッキングコイルを有 する可動部と、

線状に形成されると共に可動部に取り付けられ上記マグネットに引き寄せられることにより可動部をフォーカシング方向及びトラッキング方向における中立位置に保持する磁性部材とを備えた

ことを特徴とする対物レンズ駆動装置。

【請求項2】 上記磁性部材は、基部と該基部の両端にそれぞれ連続され可動部の両側面部にそれぞれ弾接される一対のバネ部と該一対のバネ部にそれぞれ連続され可動部の両側面部にそれぞれ支持される一対の被支持部と該一対の被支持部にそれぞれ連続されマグネットに対向して配置される一対のマグネット対向部とを有する

ことを特徴とする請求項1に記載の対物レンズ駆動装置。

【請求項3】 支持軸に対して一方向へ傾斜する向きの回転トルクが、常時 、可動部に発生するように磁性部材を配置した

ことを特徴とする請求項1に記載の対物レンズ駆動装置。

【請求項4】 マグネットが単極着磁されている

ことを特徴とする請求項1に記載の対物レンズ駆動装置。

【請求項5】 一対の磁性部材が支持軸を挟んで反対側に配置された

ことを特徴とする請求項1に記載の対物レンズ駆動装置。

【請求項6】 駆動モーターによってディスクテーブルに装着されたディス

ク状記録媒体を回転させると共に対物レンズ駆動装置に保持された対物レンズを 介して回転されるディスク状記録媒体の記録面にレーザー光を照射しディスク状 記録媒体に記録された情報信号を読み出して再生するディスク再生装置であって

上記対物レンズ駆動装置は、

支持軸が対物レンズの光軸方向へ突出して設けられると共に少なくとも一対の マグネット取付部を有し該マグネット取付部にマグネットが取り付けられたベー スと、

支持軸に軸回り方向に回動自在かつ軸方向に摺動自在に支持されると共に対物 レンズを保持し該対物レンズを介してディスク状記録媒体に照射されるレーザー 光のフォーカシング調整時に駆動電流が供給されるフォーカシングコイル及びレ ーザー光のトラッキング調整時に駆動電流が供給されるトラッキングコイルを有 する可動部と、

線状に形成されると共に可動部に取り付けられ上記マグネットに引き寄せられることにより可動部をフォーカシング方向及びトラッキング方向における中立位置に保持する磁性部材とを備えた

ことを特徴とするディスク再生装置。

【請求項7】 上記磁性部材は、基部と該基部の両端にそれぞれ連続され可動部の両側面部にそれぞれ弾接される一対のバネ部と該一対のバネ部にそれぞれ連続され可動部の両側面部にそれぞれ支持される一対の被支持部と該一対の被支持部にそれぞれ連続されマグネットに対向して配置される一対のマグネット対向部とを有する

ことを特徴とする請求項6に記載のディスク再生装置。

【請求項8】 支持軸に対して一方向へ傾斜する向きの回転トルクが、常時 、可動部に発生するように磁性部材を配置した

ことを特徴とする請求項6に記載のディスク再生装置。

【請求項9】 マグネットが単極着磁されている

ことを特徴とする請求項6に記載のディスク再生装置。

【請求項10】 一対の磁性部材が支持軸を挟んで反対側に配置された

ことを特徴とする請求項6に記載のディスク再生装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は対物レンズ駆動装置及びこれを備えたディスク再生装置に関する。詳しくは、可動部が支持軸に回動自在かつ摺動自在に支持された対物レンズ駆動装置及び該対物レンズ駆動装置を備えたディスク再生装置についての技術分野に関する。

[0002]

【従来の技術】

光ディスク等のディスク状記録媒体に記録された信号の再生を行うディスク再生装置があり、このようなディスク再生装置には、ディスク状記録媒体に対して支持軸にその軸回り方向に回動自在かつ軸方向に摺動自在に支持された可動部を動作させて、フォーカシング調整及びトラッキング調整を行う対物レンズ駆動装置が設けられているものがある。

[0003]

対物レンズ駆動装置にあっては、フォーカシングコイル又はトラッキングコイルに駆動電流を供給しない状態において、可動部をフォーカシング方向及びトラッキング方向における中立位置に保持する必要がある。

[0004]

従来のディスク再生装置に設けられた対物レンズ駆動装置にあっては、例えば、各一対のフォーカス用のマグネットとトラッキング用のマグネットを配置し、それぞれのマグネットに対応する4つの鉄片を可動部に取り付けて、これらの鉄片がマグネットの中央部に引き寄せられることを利用して、可動部をフォーカシング方向及びトラッキング方向における中立位置に保持していた。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】

ところが、従来の対物レンズ駆動装置のように、4つの鉄片を設ける場合には 、部品点数が多くコスト高となり、また、対物レンズ駆動装置の小型化をも阻害 することになる。また、各鉄片を所定の各位置に、例えば、接着等により取り付ける必要があり、部品点数が多い分作業性も悪いという問題がある。

[0006]

そこで、本発明対物レンズ駆動装置及びこれを備えたディスク再生装置は、上記した問題点を克服し、対物レンズ駆動装置の可動部の中立位置の保持を工夫して製造コストの低減及び作業性の向上を図ることを課題とする。

[0007]

【課題を解決するための手段】

本発明対物レンズ駆動装置は、上記した課題を解決するために、支持軸が対物レンズの光軸方向へ突出して設けられると共に少なくとも一対のマグネット取付部を有し該マグネット取付部にマグネットが取り付けられたベースと、支持軸に軸回り方向に回動自在かつ軸方向に摺動自在に支持されると共に対物レンズを保持し該対物レンズを介してディスク状記録媒体に照射されるレーザー光のフォーカシング調整時に駆動電流が供給されるフォーカシングコイル及びレーザー光のトラッキング調整時に駆動電流が供給されるトラッキングコイルを有する可動部と、線状に形成されると共に可動部に取り付けられ上記マグネットに引き寄せられることにより可動部をフォーカシング方向及びトラッキング方向における中立位置に保持する磁性部材とを設けたものである。

[0008]

また、本発明ディスク再生装置は、上記した課題を解決するために、支持軸が対物レンズの光軸方向へ突出して設けられると共に少なくとも一対のマグネット取付部を有し該マグネット取付部にマグネットが取り付けられたベースと、支持軸に軸回り方向に回動自在かつ軸方向に摺動自在に支持されると共に対物レンズを保持し該対物レンズを介してディスク状記録媒体に照射されるレーザー光のフォーカシング調整時に駆動電流が供給されるフォーカシングコイル及びレーザー光のトラッキング調整時に駆動電流が供給されるトラッキングコイルを有する可動部と、線状に形成されると共に可動部に取り付けられ上記マグネットに引き寄せられることにより可動部をフォーカシング方向及びトラッキング方向における中立位置に保持する磁性部材とを備える対物レンズ駆動装置を設けたものである

[0009]

従って、本発明対物レンズ駆動装置及びこれを備えたディスク再生装置にあっては、磁性部材がマグネットに引き寄せられることにより可動部が中立位置に保持される。

[0010]

【発明の実施の形態】

以下に、本発明対物レンズ駆動装置及びこれを備えたディスク再生装置の実施 の形態を添付図面に従って説明する。

[0011]

ディスク再生装置1は外筐2内に所要の各部材が配置されて成る。外筐2内にはシャーシ3が配置され、該シャーシ3の所定の位置に配置孔3aが形成されている(図1参照)。

[0012]

シャーシ3の下方には駆動モーター4が配置され、該駆動モーター4のモーター軸にディスクテーブル5が固定されている。ディスクテーブル5は配置孔3 a からシャーシ3の上方へ突出されている(図1参照)。

[0013]

シャーシ3の下面側には、リードスクリュー6とガイド軸7とが平行な状態で配置されている(図1参照)。また、シャーシ3の配置孔3aに対応する位置に、光学ピックアップ8がディスクテーブル5に装着されるディスク状記録媒体100の半径方向へ移動自在に支持されている(図1参照)。

[0014]

光学ピックアップ8は移動ベース9に所要の各部材が配置されて成る。光学ピックアップ8は、移動ベース9の一端部がリードスクリュー6に螺合されると共に移動ベース9の他端部がガイド軸7に摺動自在に支持され(図1参照)、リードスクリュー6の回転によりガイド軸7に案内されてディスク状記録媒体100の半径方向へ移動される。

[0015]

移動ベース9上には光学ブロック10が配置され、該光学ブロック10は半導体レーザー11、グレーティング12、ビームスプリッター13、シリンドリカルレンズ14、光検出器15等により構成され、ビームスプリッター13には反射面13aを有している(図2参照)。また、移動ベース9上には、対物レンズ駆動装置16が配置されている(図1参照)。

[0016]

対物レンズ駆動装置16は、ベース17に可動部18が支持されて成る(図3 及び図4参照)。

[0017]

ベース17は、基部19と該基部19の両側縁からそれぞれ上方へ折り曲げられて形成された外ヨーク部20、20と該外ヨーク部20、20に対向して位置する内ヨーク部21、21と基部19の後縁から上方へ折り曲げられて形成された基板取付部22とを有し、これらの各部は一体に形成されている(図5参照)。基部19の略中央部には、上方へ突出された支持軸23が設けられている。

[0018]

基部19の後端部から基板取付部22にかけては、基板挿通孔24が形成されている。

[0019]

外ヨーク部20、20はマグネット取付部としての役割をも果たし、その内面にはそれぞれ単極着磁されたマグネット25、25が固定され、例えば、何れも S極とされている。

[0020]

可動部18は第1の部材26と第2の部材27が結合されて構成される。

[0021]

第1の部材26は結合部28と該結合部28から突出されたホルダー部29とが、例えば、カーボン繊維含有の液晶ポリマー樹脂によって一体に形成されて成る(図6、図7、図9及び図10参照)。このカーボン繊維含有の液晶ポリマー樹脂としては、例えば、ベクトラB230(ポリプラスチックス株式会社の型名)が用いられる。

[0022]

結合部28は略角筒状に形成された枠部30と該枠部30の略中央部に位置される円筒状を為す被支持筒部31とを有し、該被支持筒部31が連結部32、32、・・・によって枠部30に連結されている。

[0023]

枠部30は前壁部30aと側壁部30b、30bと後壁部30cとから成る。 前壁部30aは、側壁部30b、30b及び後壁部30cより上下方向における 厚みが小さくされており、左右両側縁がそれぞれ側壁部30b、30bの前縁部 の下端部に連続されている。

[0024]

被支持筒部31は軸方向に長く形成されており、枠部30より上方及び下方へ 突出されている。枠部30の後壁部30cの上縁には、左右に離間して前方へ突 出された押さえ片30d、30dが設けられ(図6参照)、また、枠部30の前 壁部30aの下縁には、左右に離間して後方へ突出された押さえ片30e、30 eが設けられている(図7参照)。

[0025]

ホルダー部29の上面には、周方向に離間して円弧状を為す位置決め片29a、29a、29aが設けられ、該位置決め片29a、29a、29aによって囲まれた部分に透過孔29bが形成されている。ホルダー部29には位置決め片29a、29a、29aによって対物レンズ33が位置決めされ、例えば、接着されることによって対物レンズ33がホルダー部29に保持される。

[0026]

第2の部材27はコイルボビン部34と該コイルボビン部34の上縁から後方へ突出された突出部35とを有し、例えば、ガラス繊維含有の導通性を有しない樹脂によって各部が一体に形成されている(図8乃至図10参照)。このガラス繊維含有の樹脂としては、例えば、ザイダーRC-210(日本石油株式会社の型名)やスミカスーパーE5008、スミカスーパーE5008L、スミカスーパーE5006L、スミカスーパーE5006L、スミカスーパーE5006L、スミカスーパーE5006L、スミカスーパーE5006L、スミカスーパーE5006L、スミカスーパーE5006L、スミカスーパーE50002L(何れも住友化学工業株式会社の型名)が用いられる。

[0027]

コイルボビン部34は略角筒状を為す枠状部36と該枠状部36の外面に設けられたコイル巻回部37、37、・・・とから成り、枠状部36は前壁部36a と側壁部36b、36bと後壁部36cとから成る。コイル巻回部37、37、・・・は枠状部36の各側面に上下前後に離間して4つずつ設けられている。

[0028]

枠状部36の各側壁部36b、36bの前後方向における中央部には、その上縁と下縁にそれぞれ支持スリット36d、36d、36e、36eが形成されている。

[0029]

突出部35の後面には、後方へ突出された4つの端末巻回部35a、35a、35b、35bが左右に離間して設けられている。左側に位置する2つの端末巻回部35a、35aは、それぞれフォーカシングコイル38用のコイル線38′の端末部38a、38bが巻回されるフォーカシングコイル用のものであり、右側に位置する2つの端末巻回部35b、35bは、それぞれトラッキングコイル39用のコイル線39′の端末部39a、39bが巻回されるトラッキングコイル用であり、中央側に位置する端末巻回部35a、35bがその両側に位置する端末巻回部35a、35bがその両側に位置する端末巻回部35a、35bがその両側に位置する端末巻回部35a、35bより稍下側に位置されている。

[0030]

第1の部材26と第2の部材27は、例えば、熱硬化性の接着剤を用いて接着 されることにより結合される(図11乃至図13参照)。第1の部材26と第2 の部材27が結合された状態においては、第1の部材26の枠部30が第2の部 材27の枠状部36に内嵌状に配置される。従って、第1の部材26のホルダー 部29は第2の部材27から前方へ突出され、第2の部材27の突出部35は第 1の部材26から後方へ突出される。

[0031]

コイル線38′は端末部38aが一方の端末巻回部35aに巻回され、次に、コイル線38′は枠状部36の上下方向における中間部に巻回されてフォーカシングコイル38が形成され、最後に、端末部38bが他方の端末巻回部35aに

巻回される。また、コイル線39′は端末部39aが一方の端末巻回部35bに 巻回され、次に、コイル線39′は上下に位置する一対のコイル巻回部37、3 7を架け渡すように巻回される。コイル線39′の上下に位置する一対のコイル 巻回部37、37への巻回は、4つある一対のコイル巻回部37、37の全てに 対して順に行われ、これにより4つのトラッキングコイル39、39、・・・が 形成され、最後に、端末部39bが他方の端末巻回部35bに巻回される。

[0032]

端末部38a、38b、39a、39bが巻回された端末巻回部35a、35a、35b、35bは、硬化前の半田が充填された半田漕に浸され、これにより各端末部38a、38b、39a、39bが半田ディップ処理される。半田ディップ処理された各端末部38a、38b、39a、39bには、それぞれフレキシブルプリント基板40の一端部40aに設けられた各端子が接続される。

[0033]

可動部18には磁性金属材料により線状に形成された磁性部材41、42がそれでれ取り付けられる(図3、図4、図17、図18及び図19参照)。

[0034]

磁性部材41は、左右方向に長い基部41aと該基部41aの両端からそれぞれ略前方へ突出されたバネ部41b、41bと該バネ部41b、41bの前端から互いに離間する方向へ突出された被支持部41c、41cと該被支持部41c、41cの外端からそれぞれ下方へ突出されたマグネット対向部41d、41dとが一体に形成されて成る(図17参照)。

[0035]

磁性部材42は、左右方向に長い基部42aと該基部42aの両端からそれぞれ略後方へ突出されたバネ部42b、42bと該バネ部42b、42bの後端から互いに離間する方向へ突出された被支持部42c、42cと該被支持部42c、42cの外端からそれぞれ上方へ突出されたマグネット対向部42d、42dとが一体に形成されて成る(図17参照)。

[0036]

磁性部材41は基部41aの略中央部が第1の部材26の押さえ片30d、3

0 dによって上方から押さえられ、バネ部41b、41bがそれぞれ第2の部材27の側壁部36b、36bの後半部内面に弾接され、被支持部41c、41cがそれぞれ第2の部材27の支持スリット36d、36dに挿入されて支持される(図4参照)。従って、マグネット対向部41d、41dは可動部18から突出された状態とされる。

[0037]

磁性部材42は基部42aの略中央部が第1の部材26の押さえ片30e、30eによって下方から押さえられ、バネ部42b、42bがそれぞれ第2の部材27の側壁部36b、36bの前半部内面に弾接され、被支持部42c、42cがそれぞれ第2の部材27の支持スリット36e、36eに挿入されて支持される(図18参照)。従って、マグネット対向部42d、42dは可動部18から突出された状態とされ、マグネット対向部41d、41dとマグネット対向部42d、42dとが上下に離間して位置される(図19参照)。

[0038]

上記のように、磁性部材41、42には、それぞれバネ部41b、41b、42b、42bが設けられ、該バネ部41b、41b、42b、42bが側壁部36b、36bの内面に弾接されるため、可動部18に対する磁性部材の41、42の位置決めを極めて容易に行うことができる。従って、マグネット対向部41d、41d、42d、42dが可動部18に対して適正に位置される。

[0039]

また、磁性部材41、42の可動部18への取付は、基部41a又は基部42 aを押さえ片30d、30d又は押さえ片30e、30eに係合し、バネ部41 b、41b又はバネ部42b、42bを側壁部36b、36bの内面に弾接させ、被支持部41c、41c又は被支持部42c、42cを支持スリット36d、36d又は支持スリット36e、36eに挿入すればよいため、磁性部材41、42の可動部18に対する取付を極めて容易に行うことができる。尚、磁性部材41、42の可動部18に対する取付状態の信頼性の確保のため、上記のように磁性部材41、42を可動部18に取り付けた状態において磁性部材41、42を接着により可動部18に固定してもよい。

[0040]

可動部18は支持軸23が被支持筒部31に挿入されることにより、支持軸23に、その軸方向に摺動自在かつ軸回り方向に回動自在に支持される(図4参照)。支持軸23の軸方向がディスク状記録媒体100に対してフォーカシング調整が為されるフォーカシング方向であり、支持軸23の軸回り方向がディスク状記録媒体100に対してトラッキング調整が為されるトラッキング方向である。

[0041]

可動部18が支持軸23に支持された状態においては、マグネット25、25が磁性部材41、42のマグネット対向部41d、41d、42d、42dの直ぐ外側に対向して位置され、ベース17の内ヨーク部21、21が第1の部材26の枠部30の側壁部30b、30bの直ぐ内側に位置される。

[0042]

一端部40aに設けられた各端子がコイル線38′又はコイル線39′の各端末部38a、38b、39a、39bに接続されたフレキシブルプリント基板40は、他端部40bがベース17の基板取付部22の外面に貼着される(図4参照)。他端部40bには、図示しない電源に接続される各端子が設けられており、該各端子を介してフォーカシングコイル38又はトラッキングコイル39、39、・・・に給電される。

[0043]

ベース17には可動部18を覆うようにカバー43が取り付けられる(図20乃至図22参照)。カバー43は、その天板部43aに透孔43bが形成されている。透孔43bは支持軸23に支持された可動部18の対物レンズ33の上方に位置され、対物レンズ33を介してディスク状記録媒体100に照射されるレーザー光の経路とされる。

[0044]

以下に、ディスク再生装置1の動作について説明する(図2参照)。

[0045]

ディスク状記録媒体100がディスクテーブル5に装着され図示しない再生スイッチが操作されると、駆動モーター4の駆動によるディスクテーブル5の回転

に伴ってディスク状記録媒体100が回転される。ディスク状記録媒体100が回転されると、半導体レーザー11からレーザー光が出射されグレーティング12によってレーザー光が0次光と+1次光とーー次光の3つの回析光に分離され、ビームスプリッター13及び対物レンズ33を介してディスク状記録媒体100の信号記録面に照射される。

[0046]

ディスク状記録媒体100の信号記録面に照射されたレーザー光は信号記録面で反射され、ビームスプリッター13の反射面13aでさらに反射されてシリンドルカルレンズ14に入射される。シリンドルカルレンズ14によって戻り光として入射されたレーザー光に非点収差が発生され、光検出器15に入射される。

[0047]

入射されたレーザー光は光検出器 1 5 において光電変換され R F (Radio Frequency) アンプ4 4 に電気信号が送出される。R F アンプ4 4 において R F 信号が生成されると共にフォーカシングエラー信号及びトラッキングエラー信号が生成される。R F 信号は図示しない信号処理回路に入力され、フォーカシングエラー信号及びトラッキングエラー信号はサーボ回路 4 5 に入力される。

[0.048]

サーボ回路45において、フォーカシングエラー信号に基づき該フォーカシングエラー信号が0となるようなフォーカシングサーボ信号が生成され、該フォーカシングサーボ信号に基づいてフォーカシングコイル38に電流が供給され対物レンズ駆動装置16によるフォーカシング調整が行われる。また、サーボ回路45において、トラッキングエラー信号に基づき該トラッキングエラー信号が0となるようなトラッキングサーボ信号が生成され、該トラッキングサーボ信号に基づいてトラッキングコイル39、39、・・・に電流が供給され対物レンズ駆動装置16によるトラッキング調整が行われる。

[0049]

フォーカシング調整時には、対物レンズ33を介して照射されるレーザー光のスポットがディスク状記録媒体100の信号記録面に合焦するように、可動部1 8が支持軸23の軸方向に動作される。トラッキング調整時には、対物レンズ3 3を介して照射されるレーザー光のスポットがディスク状記録媒体100の信号 記録面に合焦するように、可動部18が支持軸23の軸回り方向に動作される。

[0050]

図23乃至図25は、フォーカシング方向における可動部18の動作を示すものである。

[0051]

図23は、可動部18が中立位置に保持されている状態を示している。このとき可動部18は、磁性部材41、42のマグネット対向部41d、41d、42d、42dがマグネット25、25に引き寄せられ、磁束の中心部に対応してマグネット対向部41d、41d、42d、42dの各先端が位置され、可動部18がフォーカシング方向における中立位置に保持されている。

[0052]

図24は、フォーカシング調整が行われ、可動部18がF1方向へ移動された 状態を示している。フォーカシングコイル38に可動部18がF1方向へ移動す る向きの電流が供給されているため、可動部18は中立位置からF1方向へ移動 されているが、可動部18にはマグネット対向部41d、41d、42d、42 dがマグネット25、25から発生される磁束の中心部に引き寄せられるF2方 向への力が生じている。従って、可動部18がF1方向へ移動する向きのフォー カシングコイル38への電流の供給が停止されると、可動部18は再び中立位置 に戻る。

[0053]

図25は、フォーカシング調整が行われ、可動部18がF2方向へ移動された 状態を示している。フォーカシングコイル38に可動部18がF2方向へ移動す る向きの電流が供給されているため、可動部18は中立位置からF2方向へ移動 されているが、可動部18にはマグネット対向部41d、41d、42d、42 dがマグネット25、25から発生される磁束の中心部に引き寄せられるF1方 向への力が生じている。従って、可動部18がF2方向へ移動する向きのフォー カシングコイル38への電流の供給が停止されると、可動部18は再び中立位置 に戻る。

[0054]

図26乃至図28は、トラッキング方向における可動部18の動作を示すものである。

[0055]

図26は、可動部18が中立位置に保持されている状態を示している。このとき可動部18は、磁性部材41、42のマグネット対向部41d、41d、42d、42dがマグネット25、25に引き寄せられ、磁束の中心部に対応してマグネット対向部41d、41d、42d、42dの各先端が位置され、可動部18がトラッキング方向における中立位置に保持されている。

[0056]

図27は、トラッキング調整が行われ、可動部18がT1方向へ移動された状態を示している。トラッキングコイル39、39、・・・に可動部18がT1方向へ移動する向きの電流が供給されているため、可動部18は中立位置からT1方向へ移動されているが、可動部18にはマグネット対向部41d、41d、42d、42dがマグネット25、25から発生される磁束の中心部に引き寄せられるT2方向への力が生じている。従って、可動部18がT1方向へ移動する向きのトラッキングコイル39、39、・・・への電流の供給が停止されると、可動部18は再び中立位置に戻る。

[0057]

図28は、トラッキング調整が行われ、可動部18がT2方向へ移動された状態を示している。トラッキングコイル39、39、・・・に可動部18がT2方向へ移動する向きの電流が供給されているため、可動部18は中立位置からT2方向へ移動されているが、可動部18にはマグネット対向部41d、41d、42d、42dがマグネット25、25から発生される磁束の中心部に引き寄せられるT1方向への力が生じている。従って、可動部18がT2方向へ移動する向きのトラッキングコイル39、39、・・・への電流の供給が停止されると、可動部18は再び中立位置に戻る。

[0058]

図29は、可動部18がフォーカシング方向へ移動したときに、マグネット対

向部41d、41d、42d、42dがマグネット25、25から発生される磁 束の中心部に引き寄せられることによって磁性部材41、42に生じる力Fzを 示すグラフ図である。

[0059]

縦軸は磁性部材41、42に生じる力Fzであり、原点より上側が図23乃至図25に示すF1方向への力を表し、原点より下側が図23乃至図25に示すF2方向への力を表す。

[0060]

横軸は可動部18が移動したフォーカシング方向における位置であり、原点より左側が中立位置を基準としたF2方向における位置を表し、原点より右側が中立位置を基準としたF1方向における位置を表す。尚、図中の「フォーカス駆動範囲」は、可動部18が、通常、フォーカシング方向に移動される範囲を示している。

[0061]

グラフ図中、「O」で示すプロットは可動部18がトラッキング方向における中立位置にある状態でのデーターであり、「Δ」で示すプロットは可動部18がトラッキング方向における中立位置から5.66deg回動された位置にある状態でのデーターである。

[0062]

図29に示すように、対物レンズ駆動装置16にあっては、可動部18が中立 位置からフォーカシング方向に移動された場合に中立位置へ向けての移動力が生 じ、フォーカシング調整が行われないときは可動部18はフォーカシング方向に おける中立位置に保持される。

[0063]

図30は、可動部18がトラッキング方向へ移動したときに、マグネット対向部41d、41d、42d、42dがマグネット25、25から発生される磁束の中心に引き寄せられることによって磁性部材41、42に生じる回転トルクTzを示すグラフ図である。

[0064]

縦軸は磁性部材41、42に生じる回転トルクTzであり、原点より上側が図26乃至図28に示すT1方向への回転トルクを表し、原点より下側が図26乃至図28に示すT2方向への力を表す。

[0065]

横軸は可動部18が移動したフォーカシング方向における位置であり、原点より左側が中立位置を基準としたF2方向における位置を表し、原点より右側が中立位置を基準としたF1方向における位置を表す。尚、図中の「フォーカス駆動範囲」は、可動部18が、通常、フォーカシング方向に移動される範囲を示している。

[0066]

グラフ図中、「〇」で示すプロットは可動部18がトラッキング方向(T2方向)における中立位置から7.69deg回動された位置にある状態でのデーターであり、「Δ」で示すプロットは可動部18がトラッキング方向(T2方向)における中立位置から5.66deg回動された位置にある状態でのデーターであり、「□」で示すプロットは可動部18がトラッキング方向における中立位置にある状態でのデーターである。

[0067]

図30に示すように、対物レンズ駆動装置16にあっては、可動部18が中立 位置からトラッキング方向に移動された場合に中立位置へ向けての移動力が生じ 、トラッキング調整が行われないときは可動部18はトラッキング方向における 中立位置に保持される。

[0068]

対物レンズ駆動装置16にあっては、磁性部材41、42の各部とマグネット 25、25との位置関係によって、支持軸23に対して、常時、図31に示すR 1方向へ傾斜する向きの回転トルクが可動部18に発生するようにされている。

[0069]

図32に、可動部18が中立位置に保持されている場合に、磁性部材41、4 2の各部に生じるR1又はR2方向への回転トルクを示す。

[0070]

縦軸は図31に示すR1又はR2方向に生じる回転トルクであり、原点より上側がR2方向への回転トルクを表し、原点より下側がR1方向への回転トルクを表す。

[0071]

横軸は磁性部材41、42の各部を表しており、各記号は図17に示す磁性部 材41、42の各部を示す。

[0072]

図32において、R1方向への回転トルクとR2方向への回転トルクをそれぞれ合算すると、R1方向への回転トルクがR2方向への回転トルクより大きい。 従って、中立位置に保持されている可動部18には、支持軸23に対して、常時、R1方向へ傾斜する向きの回転トルクが発生していることが解る。

[0073]

図33は、可動部18がフォーカシング方向における各位置にあるときに、磁 性部材41、42に生じるR方向への回転トルクを示すグラフ図である。

[0074]

縦軸は磁性部材41、42に生じるR1方向への回転トルクを表す。

[0075]

横軸は可動部18が移動したフォーカシング方向における位置であり、原点より左側が中立位置を基準とした図23乃至図25に示すF2方向における位置を表し、原点より右側が中立位置を基準とした図23乃至図25に示すF1方向における位置を表す。尚、図中の「フォーカス駆動範囲」は、通常、可動部18がフォーカシング方向に移動される範囲を示している。

[0076]

グラフ図中、「O」で示すプロットは可動部18がトラッキング方向における中立位置にある状態でのデーターであり、「Δ」で示すプロットは可動部18がトラッキング方向における中立位置から5.66deg回動された位置にある状態でのデーターである。

[0077]

図33に示すように、対物レンズ駆動装置16にあっては、常時、支持軸23

に対して可動部18にR1方向へ傾斜する向きの回転トルクが生じていることが解る。従って、可動部18は支持軸23に対して一定の方向へ傾斜されることにより、図31に示すように、点A及び点Bにおいて支持軸23と可動部18が接触され、支持軸23への負荷の中心P(支持軸23の軸中心上の一点)と可動部18の駆動中心とが近づくため、常に、可動部18の安定した動作を確保することができる。

[0078]

尚、可動部18には、他に、自重によるR方向への回転トルクやフレキシブルプリント基板40が接続されていること等によるR方向への回転トルクが生じるが、対物レンズ駆動装置16にあっては、これらの自重による回転トルクやフレキシブルプリント基板40等による回転トルクと磁性部材41、42に生じるR1方向への回転トルクとを合算した合計の回転トルクが、R1方向へ生じるようになっている。従って、特に、携帯用のディスク再生装置のように使用向きにより自重による回転トルクが変化し易いような装置にあっても、常時、可動部18に支持軸23に対してR1方向へ傾斜する向きの回転トルクが生じるため、可動部18の安定した動作を確保することができる。

[0079]

また、対物レンズ駆動装置1にあっては、マグネット25、25が単極着磁と されており、簡素な構造により安定した対物レンズ駆動装置16の動作が得られ ると共に製造コストの低減を図ることができる。

[0080]

さらに、可動部18には、一対の磁性部材41、42が設けられているため、 良好な感度を得ることができ一層の可動部18の動作の適正化を図ることができ る。

[0081]

次に、可動部18の第1の部材26又は第2の部材27に用いられる材料について説明する(図34参照)。

[0082]

第1の部材26に使用されるカーボン繊維含有の液晶ポリマー樹脂であるベク

トラB230は、高い摺動性を有しており、曲げ弾性率が高く剛性も非常に高い 。一方、表面抵抗率は所定の値を示し導通性を有し、荷重たわみ温度が低く耐熱 性は低い。

[0083]

第2の部材27に使用されるガラス繊維含有の液晶ポリマー樹脂であるザイダーRC-210及びスミカスーパーE5008は、ベクトラB230に比較して 摺動性及び剛性が低い。一方、導通性がなく、ベクトラ230に比し耐熱性が高い。

[0084]

このように、対物レンズ33を保持すると共に被支持筒部31を有する第1の部材26は第2の部材27よりも剛性及び摺動性が高い材料で形成され、フォーカシングコイル38及びトラッキングコイル39、39、・・・が巻回されると共に端末巻回部35a、35a、35b、35bを有する第2の部材27は第1の部材26よりも耐熱性の高い非導電性の材料で形成されている。

[0085]

従って、対物レンズ駆動装置16にあっては、第1の部材26の高い剛性と高い摺動性により対物レンズ駆動装置16の動作の適正化を図ることができると共に第2の部材27の高い耐熱性により半田ディップ処理に支障を来たすことがなく非道通性によりショートの防止を図ることができる。

[0086]

また、第1の部材26に用いるベクトラB230や、第2の部材27に用いるザイダーRC-210又はスミカスーパーE5008のような好適な材料を選定することにより、動作の信頼性が高く半田ディップ処理に支障を来たさずショートの危険性のない、良好な対物レンズ駆動装置16を製造することができる。

[0087]

尚、対物レンズ駆動装置16にあっては、フォーカシングコイル38及びトラッキングコイル39、39、・・・をコイルボビン部34の各部に巻回しているが、予めコイル線を巻回して形成した空芯コイルを貼り付けて可動部を形成する場合に比し、空芯コイルの可動部への貼り付け作業及び各コイルの端部のフレキ

シブルプリント基板への半田付け作業を必要としないため、対物レンズ駆動装置 16の製造コストの低減を図ることができる。

[0088]

また、上記には、可動部18を第1の部材26と第2の部材27の2つの部材を結合して形成した場合を示したが、これに限らず、可動部を2色成型により形成し必要な部分のみ耐熱性の高い材料や導通性を有しない材料で形成してもよい。2色成型により可動部を形成すれば、2つの部材を結合する作業が必要ない等、製造コストの低減を図ることができる。

[0089]

上記した実施の形態において示した各部の具体的な形状及び構造は、何れも本 発明を実施する際の具体化のほんの一例を示したものにすぎず、これらによって 本発明の技術的範囲が限定的に解釈されることがあってはならないものである。

[0090]

【発明の効果】

以上に記載したところから明らかなように、本発明対物レンズ駆動装置は、支持軸が対物レンズの光軸方向へ突出して設けられると共に少なくとも一対のマグネット取付部を有し該マグネット取付部にマグネットが取り付けられたベースと、支持軸に軸回り方向に回動自在かつ軸方向に摺動自在に支持されると共に対物レンズを保持し該対物レンズを介してディスク状記録媒体に照射されるレーザー光のフォーカシング調整時に駆動電流が供給されるフォーカシングコイル及びレーザー光のトラッキング調整時に駆動電流が供給されるトラッキングコイルを有する可動部と、線状に形成されると共に可動部に取り付けられ上記マグネットに引き寄せられることにより可動部をフォーカシング方向及びトラッキング方向における中立位置に保持する磁性部材とを備えたことを特徴とする。

[0091]

従って、可動部が中立位置からフォーカシング方向又はトラッキング方向に移動された場合の何れの場合にも中立位置へ向けての移動力が生じ、必要最小限の部材によって、可動部がフォーカシング方向及びトラッキング方向における中立位置に適正に保持される。

[0092]

また、線状の磁性部材を用いることにより、従来のように可動部を中立位置に 保持するための多くの鉄片を設ける必要がなく、部品点数の削減及び作業能率の 向上による製造コストの低減を図ることができる。

[0093]

請求項2に記載した発明にあっては、上記磁性部材に、基部と該基部の両端に それぞれ連続され可動部の両側面部にそれぞれ弾接される一対のバネ部と該一対 のバネ部にそれぞれ連続され可動部の両側面部にそれぞれ支持される一対の被支 持部と該一対の被支持部にそれぞれ連続されマグネットに対向して配置される一 対のマグネット対向部とを設けたので、可動部に対する磁性部材の位置決めを極 めて容易に行うことができ、マグネット対向部が可動部に対して適正に位置され る。

[0094]

また、磁性部材の可動部に対する取付を極めて容易に行うことができる。

[0095]

請求項3に記載した発明にあっては、支持軸に対して一方向へ傾斜する向きの回転トルクが、常時、可動部に発生するように磁性部材を配置したので、支持軸への負荷の中心と可動部の駆動中心とが近づくため、常時、可動部の安定した動作を確保することができる。

[0096]

請求項4に記載した発明にあっては、マグネットが単極着磁されているので、 簡素な構造により安定した対物レンズ駆動装置の動作が得られると共に製造コストの低減を図ることができる。

[0097]

請求項5に記載した発明にあっては、一対の磁性部材を支持軸を挟んで反対側に配置したので、良好な感度を得ることができ一層の可動部の動作の適正化を図ることができる。

[0098]

また、本発明ディスク再生装置は、駆動モーターによってディスクテーブルに

装着されたディスク状記録媒体を回転させると共に対物レンズ駆動装置に保持された対物レンズを介して回転されるディスク状記録媒体の記録面にレーザー光を照射しディスク状記録媒体に記録された情報信号を読み出して再生するディスク再生装置であって、上記対物レンズ駆動装置は、支持軸が対物レンズの光軸方向へ突出して設けられると共に少なくとも一対のマグネット取付部を有し該マグネット取付部にマグネットが取り付けられたベースと、支持軸に軸回り方向に回動自在かつ軸方向に摺動自在に支持されると共に対物レンズを保持し該対物レンズを介してディスク状記録媒体に照射されるレーザー光のフォーカシング調整時に駆動電流が供給されるフォーカシングコイル及びレーザー光のトラッキング調整時に駆動電流が供給されるトラッキングコイルを有する可動部と、線状に形成されると共に可動部に取り付けられ上記マグネットに引き寄せられることにより可動部をフォーカシング方向及びトラッキング方向における中立位置に保持する磁性部材とを備えたことを特徴とする。

[0099]

従って、可動部が中立位置からフォーカシング方向又はトラッキング方向に移動された場合の何れの場合も中立位置へ向けての移動力が生じ、必要最小限の部材によって、可動部がフォーカシング方向及びトラッキング方向における中立位置に適正に保持される。

[0100]

また、線状の磁性部材を用いることにより、従来のように可動部を中立位置に 保持するための多くの鉄片を設ける必要がなく、部品点数の削減及び作業能率の 向上による製造コストの低減を図ることができる。

[0101]

請求項7に記載した発明にあっては、上記磁性部材に、基部と該基部の両端にそれぞれ連続され可動部の両側面部にそれぞれ弾接される一対のバネ部と該一対のバネ部にそれぞれ連続され可動部の両側面部にそれぞれ支持される一対の被支持部と該一対の被支持部にそれぞれ連続されマグネットに対向して配置される一対のマグネット対向部とを設けたので、可動部に対する磁性部材の位置決めを極めて容易に行うことができ、マグネット対向部が可動部に対して適正に位置され

る。

[0102]

また、磁性部材の可動部に対する取付を極めて容易に行うことができる。

[0103]

請求項8に記載した発明にあっては、支持軸に対して一方向へ傾斜する向きの回転トルクが、常時、可動部に発生するように磁性部材を配置したので、支持軸への負荷の中心と可動部の駆動中心とが近づくため、可動部の安定した動作を確保することができる。

[0104]

請求項9に記載した発明にあっては、マグネットが単極着磁されているので、 簡素な構造により安定した対物レンズ駆動装置の動作が得られると共に製造コス トの低減を図ることができる。

[0105]

請求項10に記載した発明にあっては、一対の磁性部材を支持軸を挟んで反対側に配置したので、良好な感度を得ることができ一層の可動部の動作の適正化を図ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

図2万至図34と共に本発明の実施の形態を示すものであり、本図はディスク 再生装置の概略斜視図である。

【図2】

ディスク再生装置の構成を示す概念図である。

【図3】

対物レンズ駆動装置の拡大分解側面図である。

【図4】

対物レンズ駆動装置の拡大平面図である。

【図5】

ベースの拡大斜視図である。

【図6】

第1の部材の拡大平面図である。

【図7】

第1の部材の拡大底面図である。

【図8】

第2の部材の拡大平面図である。

【図9】

第1の部材と第2の部材を分離して示す側面図である。

【図10】

第1の部材と第2の部材を分離して示す正面図である。

【図11】

第1の部材と第2の部材を結合した状態を示す拡大平面図である。

【図12】

第1の部材と第2の部材を結合した状態を示す拡大側面図である。

【図13】

第1の部材と第2の部材を結合した状態を示す拡大正面図である。

【図14】

可動部の拡大平面図である。

【図15】

可動部の拡大側面図である。

【図16】

可動部の拡大正面図である。

【図17】

磁性部材の拡大斜視図である。

【図18】

可動部の拡大底面図である。

【図19】

可動部がベースに支持された状態を一部を断面にして示す拡大側面図である。

【図20】

カバー体が取り付けられた対物レンズ駆動装置を示す拡大平面図である。

【図21】

カバー体が取り付けられた対物レンズ駆動装置を示す拡大側面図である。

【図22】

図20のXXII-XXII線に沿う拡大断面図である。

【図23】

図24及び図25と共に可動部のフォーカシング方向における動作を示すものであり、本図は可動部が中立位置に保持されている状態を示す概略拡大断面図である。

【図24】

可動部がF1方向へ移動された状態を示す概略拡大断面図である。

【図25】

可動部がF2方向へ移動された状態を示す概略拡大断面図である。

【図26】

図27及び図28と共に可動部のトラッキング方向における動作を示すものであり、本図は可動部が中立位置に保持されている状態を示す概略拡大平面図である。

【図27】

可動部がT1方向へ移動された状態を示す概略拡大平面図である。

【図28】

可動部がT2方向へ移動された状態を示す概略拡大平面図である。

【図29】

可動部がフォーカシング方向へ移動したときに磁性部材に生じるフォーカシング方向への力Fzを示すグラフ図である。

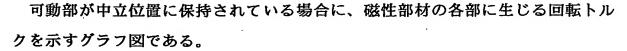
【図30】

可動部がトラッキング方向へ移動したときに磁性部材に生じるトラッキング方向への回転トルクTzを示すグラフ図である。

【図31】

可動部が支持軸に対して傾斜された状態を示す概念図である。

【図32】



【図33】

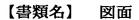
可動部がフォーカシング方向における各位置にあるときに、磁性部材に生じる 回転トルクを示すグラフ図である。

【図34】

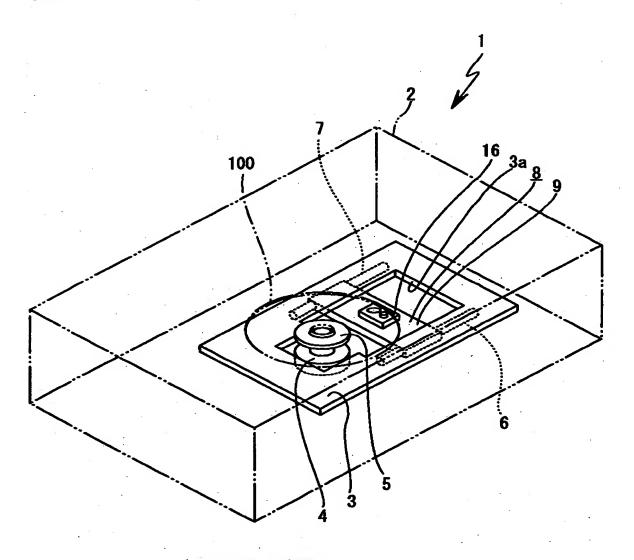
第1の部材又は第2の部材に用いられる材料の特性を示す表図である。

【符号の説明】

1…ディスク再生装置、4…駆動モーター、5…ディスクテーブル、16…対物レンズ駆動装置、17…ベース、18…可動部、20…外ヨーク部(マグネット取付部)、23…支持軸、25…マグネット、33…対物レンズ、38…フォーカシングコイル、39…トラッキングコイル、41…磁性部材、41a…基部、41b…パネ部、41c…被支持部、41d…マグネット対向部、42…磁性部材、42a…基部、42b…バネ部、42c…被支持部、42d…マグネット対向部、100…ディスク状記録媒体



【図1】



1…ディスク再生装置

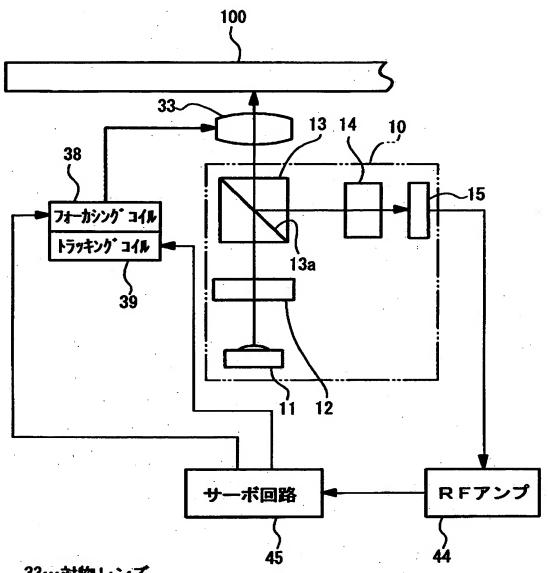
4…駆動モーター

5…ディスクテーブル

16…対物レンズ駆動装置

100・・・ティスク状記録媒体

【図2】



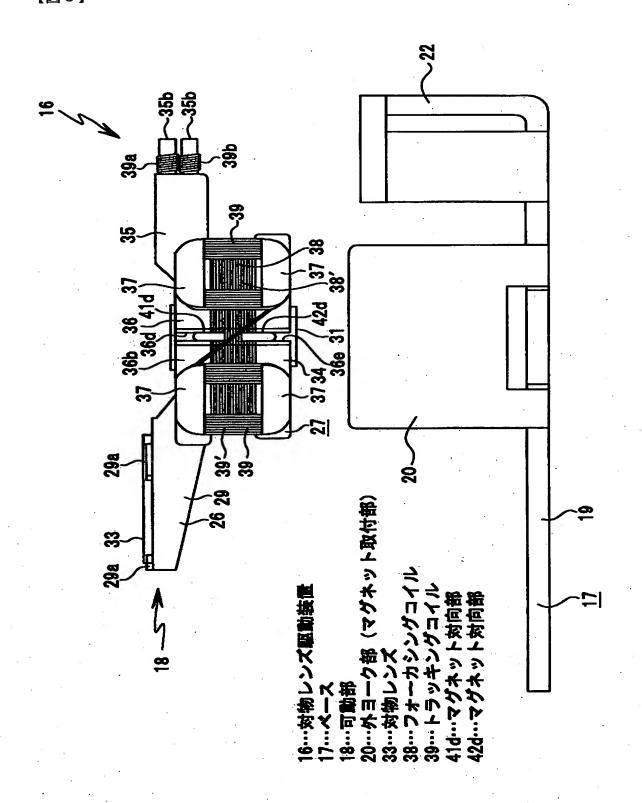
33…対物レンズ

38…フォーカシングコイル

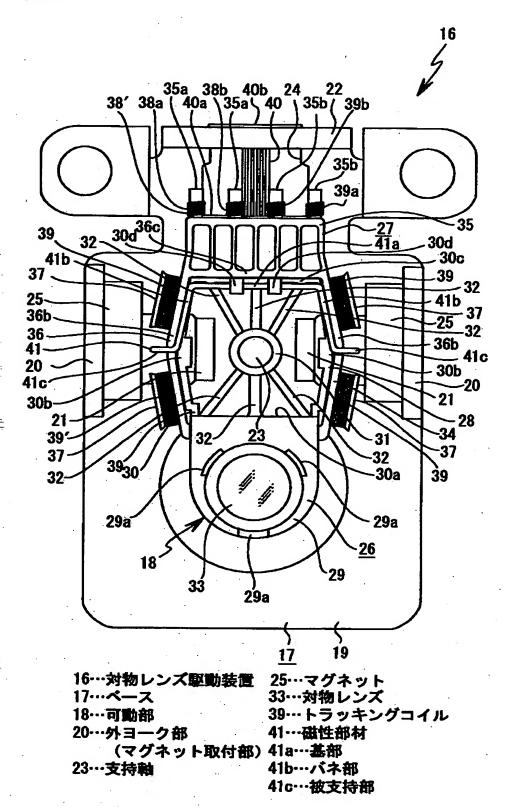
39…トラッキングコイル

100…ディスク状記録媒体

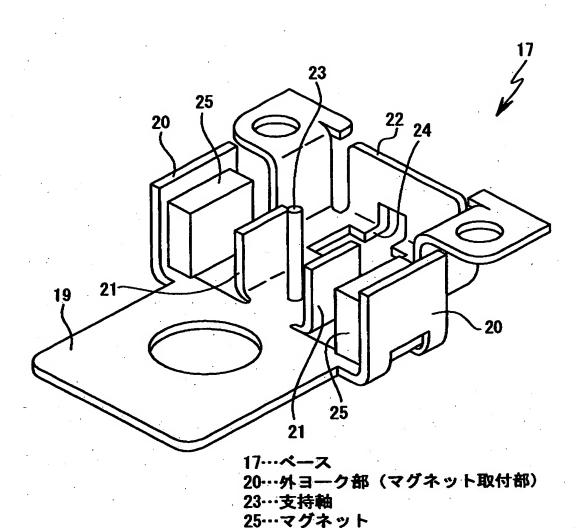
【図3】



【図4】

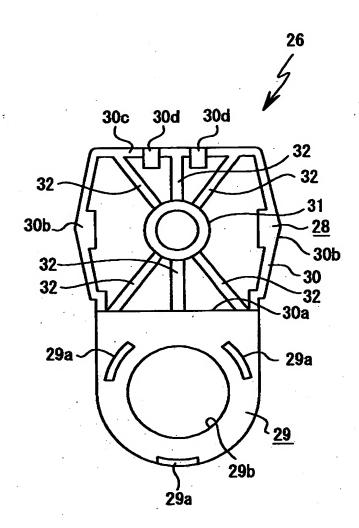


【図5】

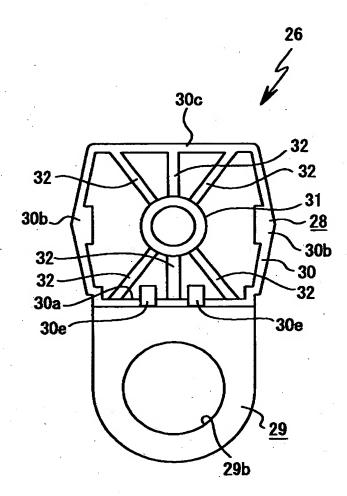


5

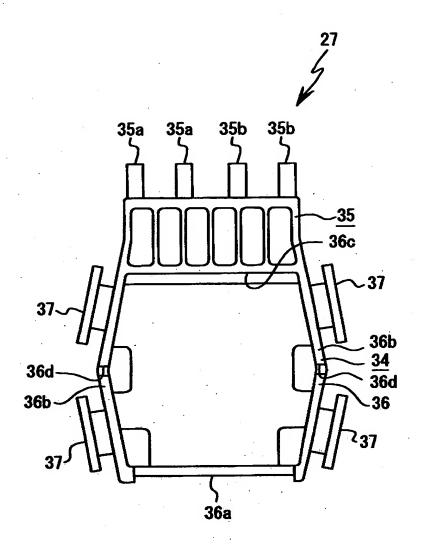
【図6】



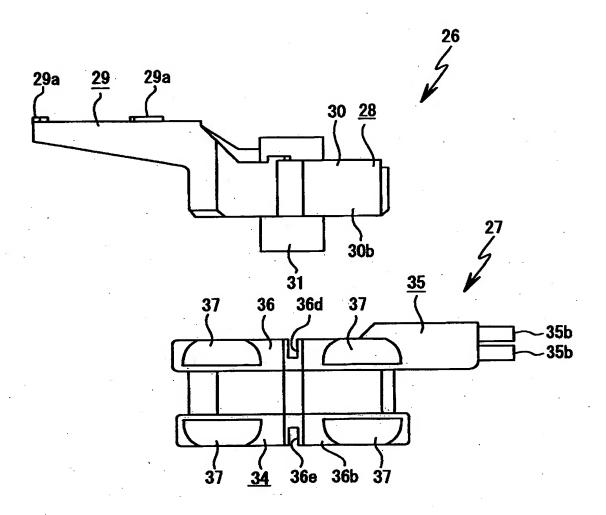
【図7】



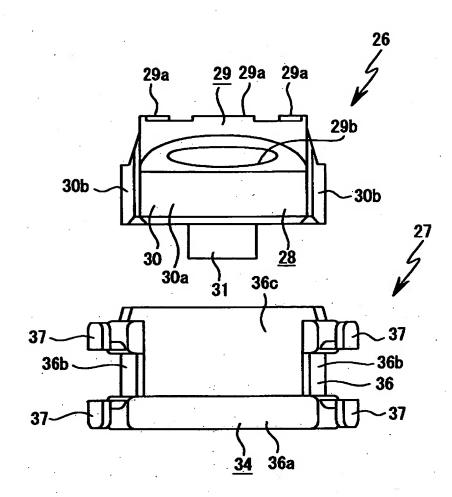
【図8】



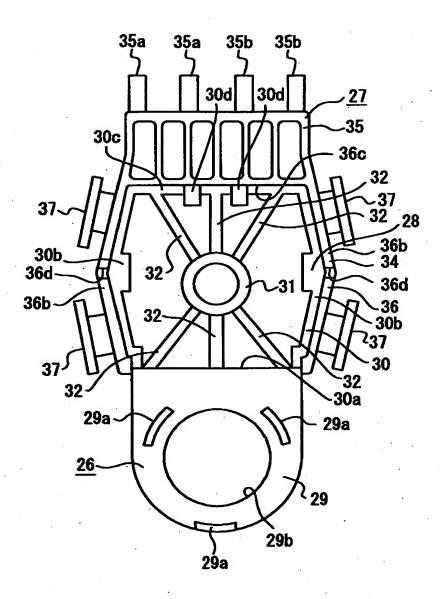
【図9】



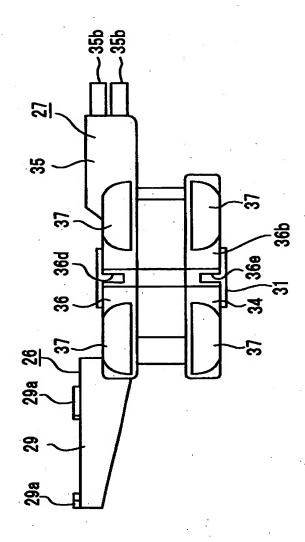
【図10】



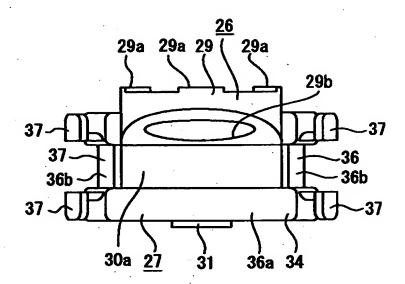
【図11】



[図12]

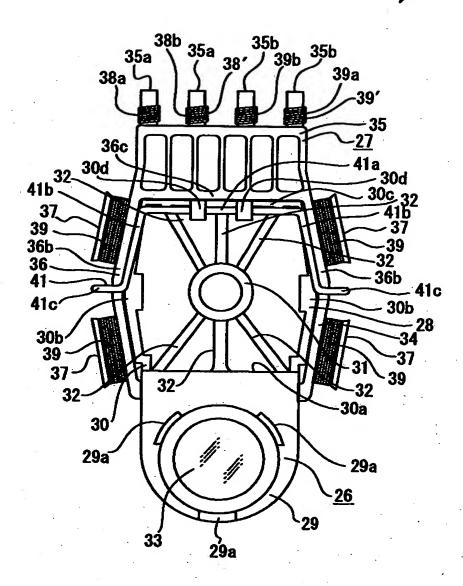


【図13】



【図14】





18…可動部

33…対物レンズ

39…トラッキングコイル

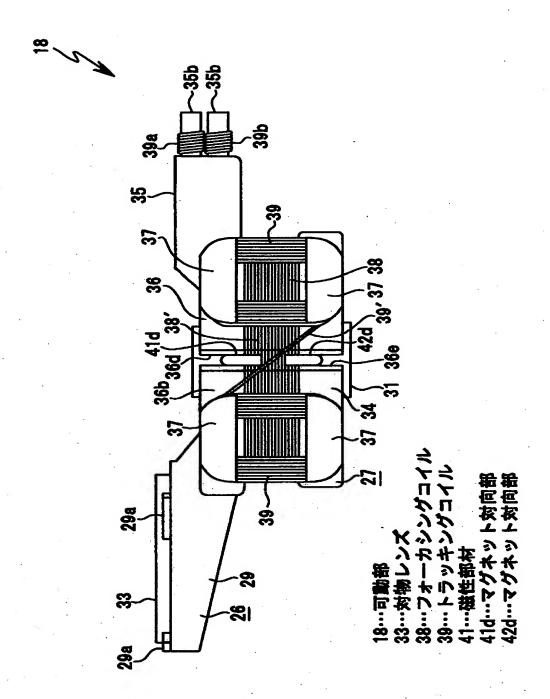
41…磁性部材

41a···基部

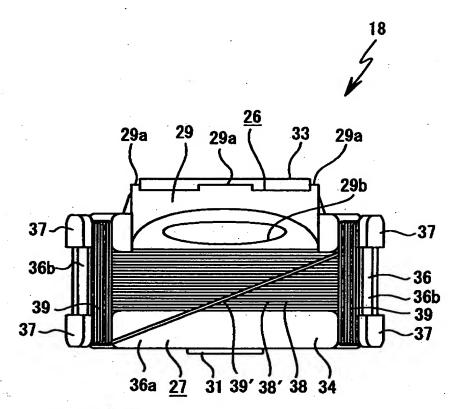
41b…バネ部

41c…被支持部

【図15】

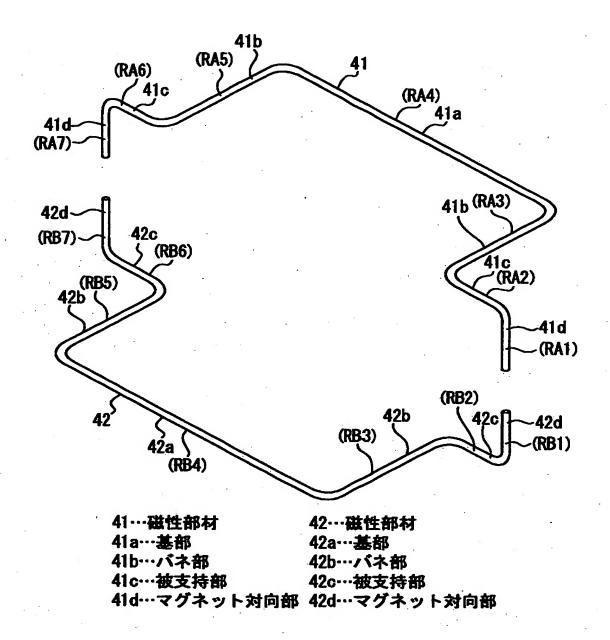


【図16】

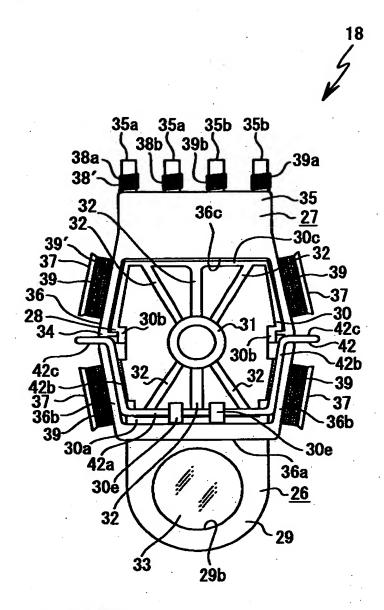


- 18…可動部
- 33…対物レンズ
- 38…フォーカシングコイル
- 39…トラッキングコイル

【図17】



【図18】



18…可動部

33…対物レンズ

39…トラッキングコイル

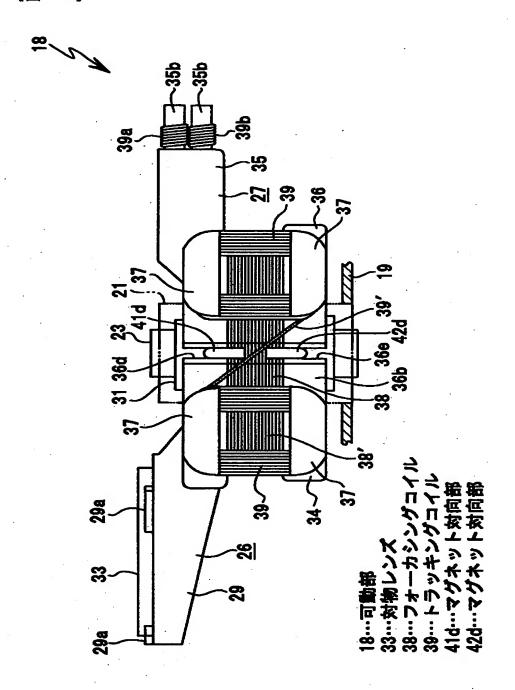
42…磁性部材

42a…基部

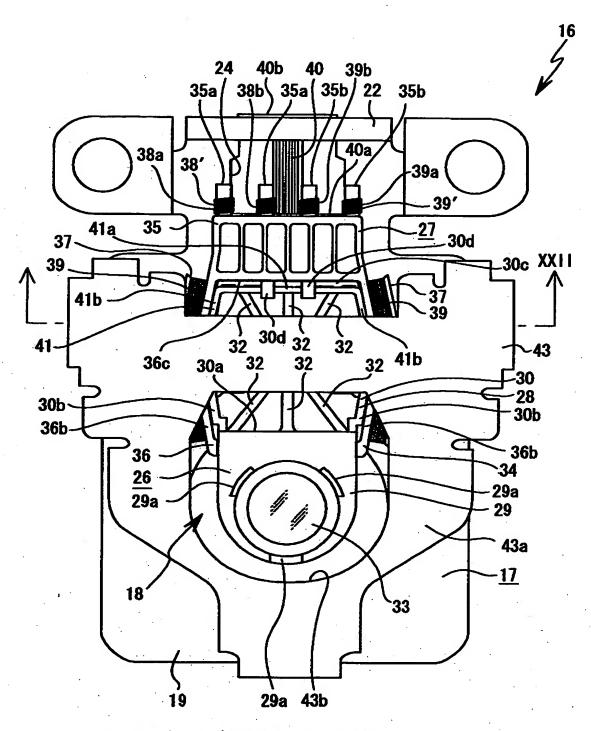
42b…バネ部

42c···被支持部

【図19】



【図20】



16…対物レンズ駆動装置

17…ベース

18…可動部

33…対物レンズ

33…対物 レンズ

39…トラッキングコイル

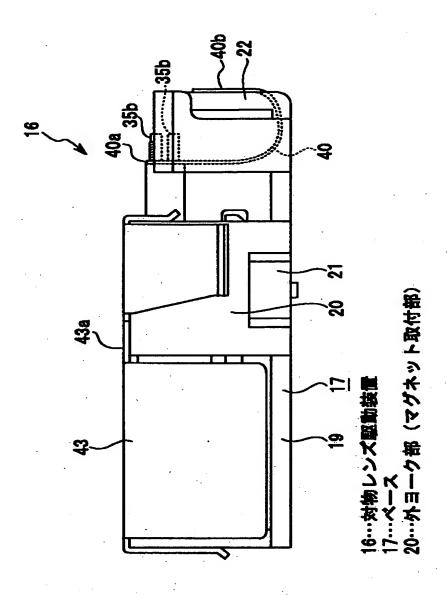
41…磁性部材

TI MALE DIPTO

41a…基部

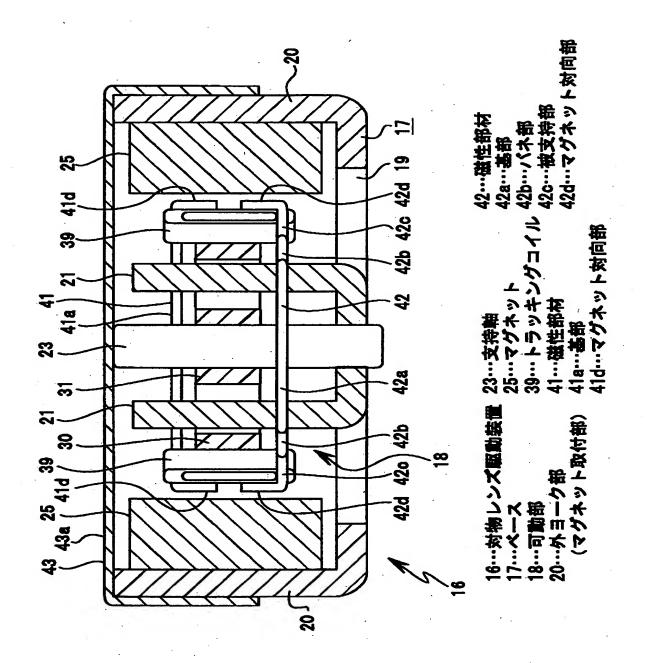
41b…パネ部

【図21】

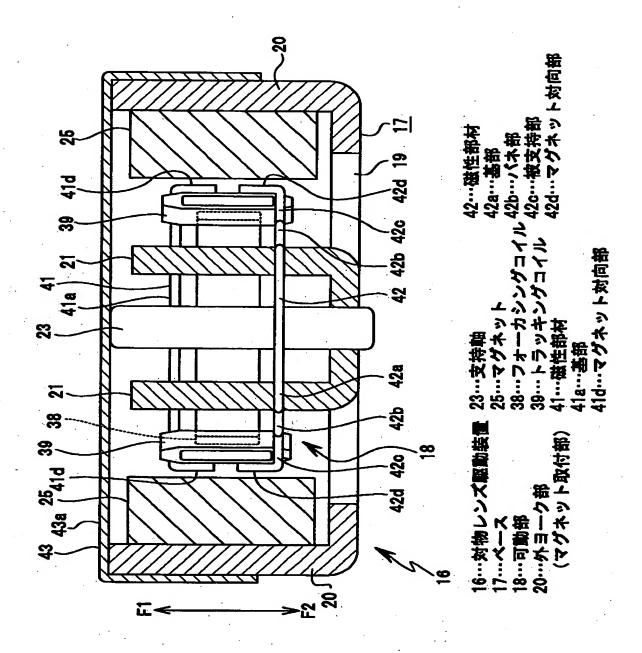


2 1

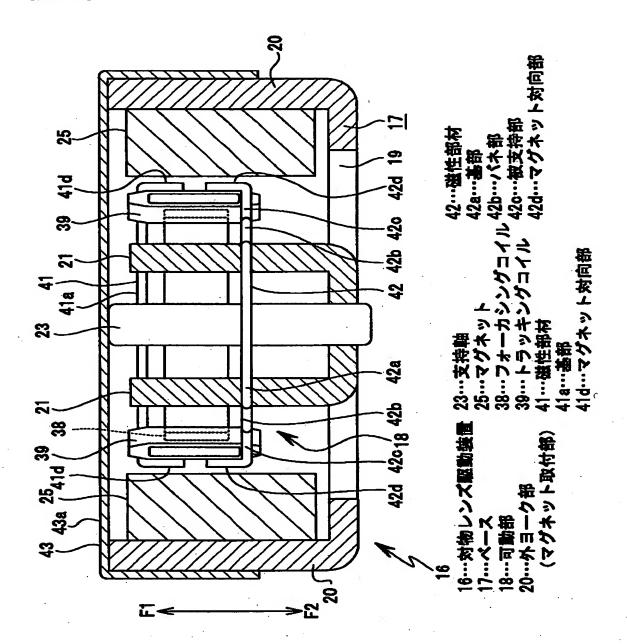
【図22】



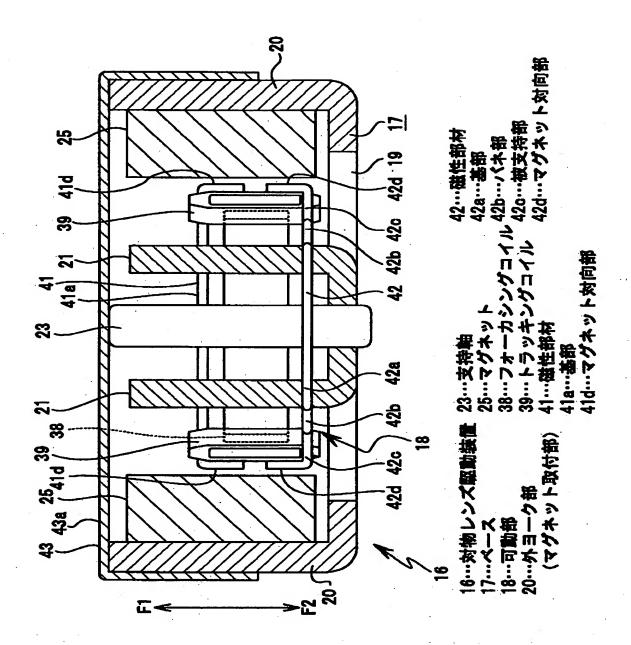
【図23】



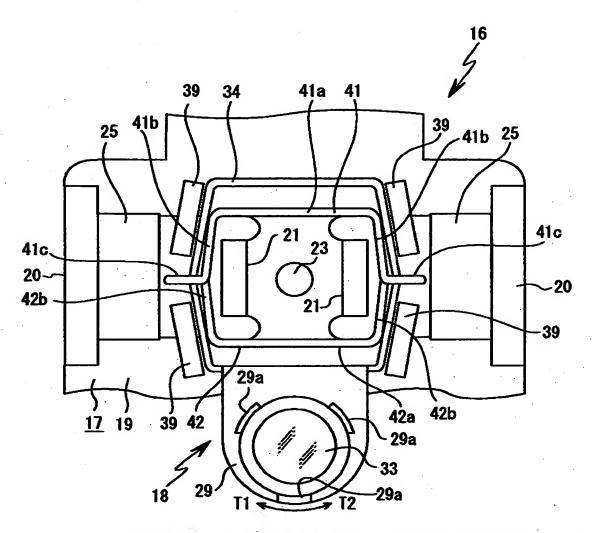
【図24】



【図25】



【図26】



16…対物レンズ駆動装置

17…ベース

18…可動部

20…外ヨーク部

(マグネット取付部)

23…支持軸

25…マグネット

33…対物レンズ

39…トラッキングゴイル

41…磁性部材

41a…基部

41b…バネ部

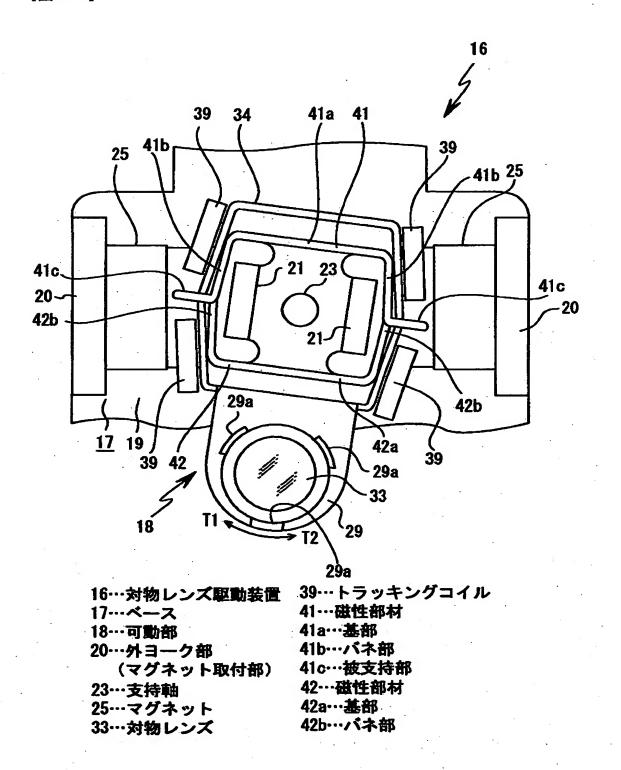
41c···被支持部

42…磁性部材

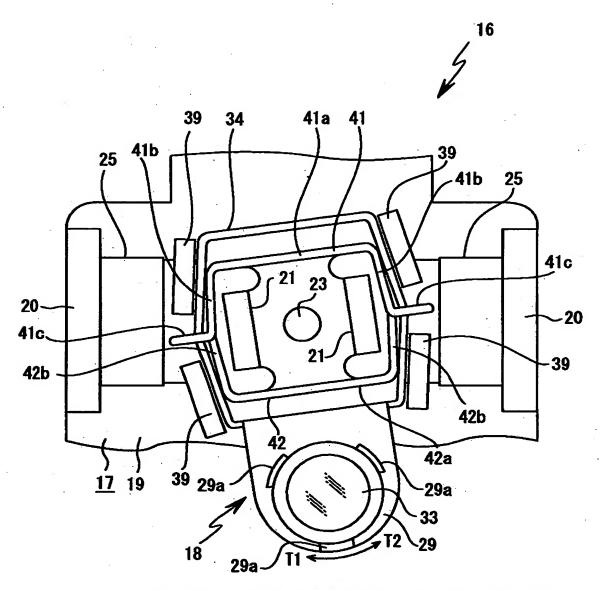
42a…基部

42b…バネ部

【図27】



【図28】



16…対物レンズ駆動装置

17…ベース 18…可動部

20…外ヨーク部

(マグネット取付部)

23…支持軸

25…マグネット

33…対物レンズ

39…トラッキングコイル

41…磁性部材

41a···基部

41b…パネ部

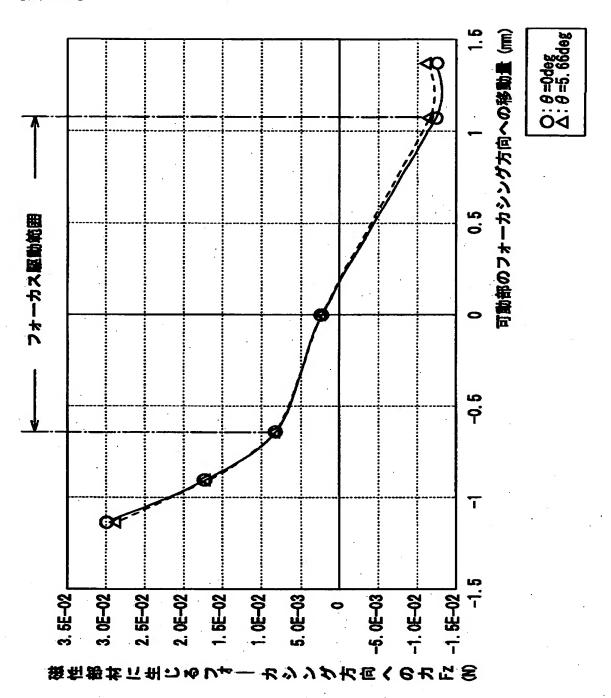
41c···被支持部

42…磁性部材

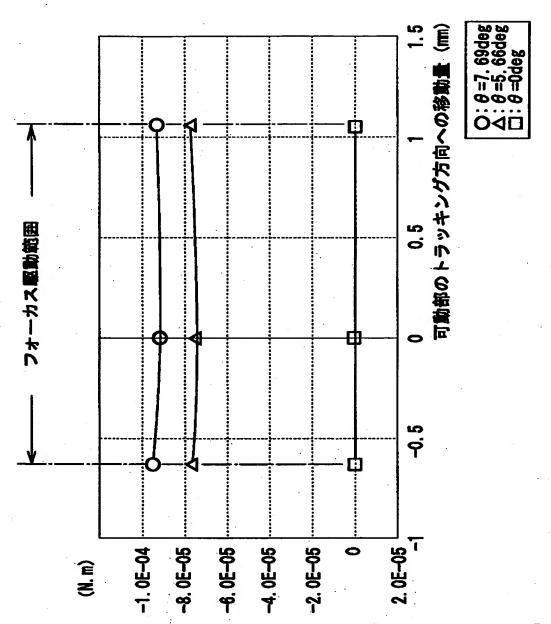
42a…基部

42b…バネ部

【図29】

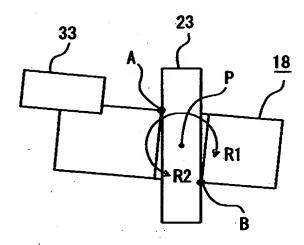


【図30】



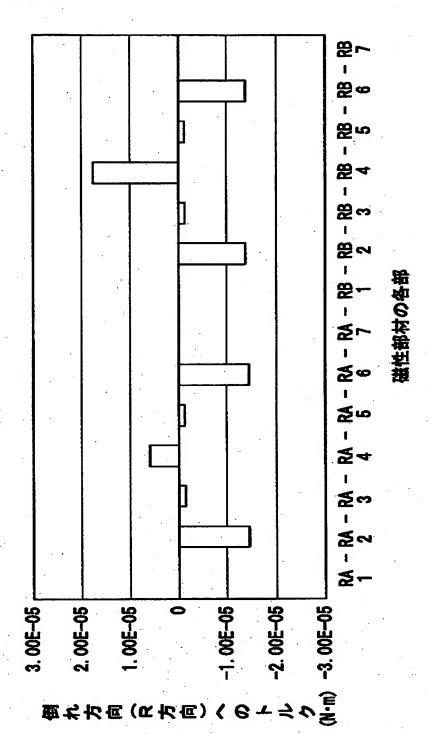
強性部材に生じるトラッキング方向への回転トルクで ®

【図31】

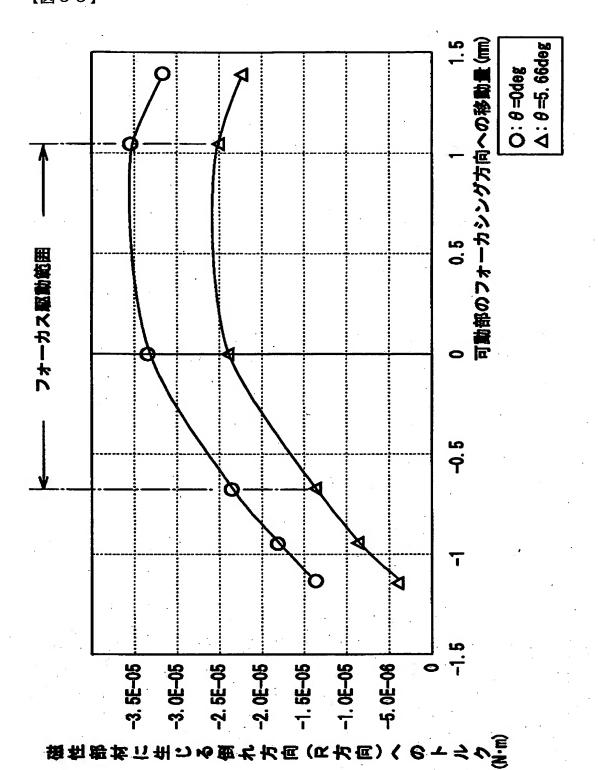


23…支持軸 33…対物レンズ





[図33]



3 3



【図34】

	第1の部址	第2の部が	第2の部材
余社名	末,17. ラスチックス株式会社	日本石油株式金社	住友化学工業株式会社
脚	^* 91-7B230	# 49 -RC-210	メミカスーパ -E5008
他 院	カーボン30%合有	扩ラス30%含有	が 5240%合有
北	1. 49	1.6	1. 69
褶動性	0	1	
曲仔彈性率(MPa)	35300	17400	12200
表面抵抗率(Q)	200	NA	NA
荷置たわみ温度(°C)	220	349	335

や部だに用いった。 なが数の 都和

【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 対物レンズ駆動装置の可動部の中立位置の保持を工夫して製造コスト の低減及び作業性の向上を図る。

【解決手段】 支持軸23とマグネット25、25が取り付けられたマグネット取付部20、20を有するベース17と、支持軸に軸回り方向に回動自在かつ軸方向に摺動自在に支持されると共に対物レンズ33を保持しフォーカシングコイル38及びトラッキングコイル39、39、・・・を有する可動部18と、線状に形成されると共に可動部に取り付けられ上記マグネットに引き寄せられることにより可動部をフォーカシング方向及びトラッキング方向における中立位置に保持する磁性部材41、42とを設けた。

【選択図】

図 4

出願人履歴情報

識別番号

[000002185]

1. 変更年月日

1990年 8月30日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都品川区北品川6丁目7番35号

氏 名

ソニー株式会社



出願人履歴情報

識別番号

(395015319)

1. 変更年月日

1997年 3月31日

[変更理由]

住所変更

住 所

東京都港区赤坂7-1-1

氏 名

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント